

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,992	流 動 負 債	8,673
現金及び預金	58	買掛金	3,065
売掛金	7,418	リース債務	56
リース投資資産	169	未払金	1,898
商 品	24	未払費用	1,325
未成業務支出金	508	未払法人税等	2,018
貯 蔵 品	4,689	前 受 金	11
前 払 費 用	314	預 り 金	39
未 収 入 金	2,204	そ の 他	257
預 け 金	5,900		
そ の 他	732		
貸倒引当金	△ 28		
固 定 資 産	35,169	固 定 負 債	7,190
有 形 固 定 資 産	29,180	長 期 借 入 金	3,300
建 物	5,171	リ ー ス 債 務	108
構 築 物	7,207	退職給付引当金	3,779
機 械 及 び 装 置	10,048	そ の 他	2
車 両 運 搬 具	0		
工具、器具及び備品	2,350	負 債 合 計	15,863
土 地	2,082		
建 設 仮 勘 定	2,319	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	215	株 主 資 本	41,289
ソ フ ト ウ ェ ア	161	資 本 金	3,000
そ の 他	53	資 本 剰 余 金	7,401
投資その他の資産	5,772	その他資本剰余金	7,401
投 資 有 価 証 券	722	利 益 剰 余 金	30,887
長 期 前 払 費 用	1,299	利 益 準 備 金	750
繰 延 税 金 資 産	3,143	その他利益剰余金	30,137
敷 金	608	繰 越 利 益 剰 余 金	30,137
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	8
		その他有価証券評価差額金	8
		純 資 産 合 計	41,298
資 産 合 計	57,161	負債及び純資産合計	57,161

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

(2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		46,507
売 上 原 価		29,303
売 上 総 利 益		17,203
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,965
営 業 利 益		9,238
営 業 外 収 益		93
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41	
工 事 費 負 担 金 収 入	13	
工 事 補 償 金 収 入	27	
雑 収 益	11	
営 業 外 費 用		43
支 払 利 息	13	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29	
雑 損 失	0	
経 常 利 益		9,288
税 引 前 当 期 純 利 益		9,288
法人税、住民税及び事業税	2,990	
法 人 税 等 調 整 額	△ 299	2,690
当 期 純 利 益		6,597

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

個 別 注 記 表

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法

未成業務支出金 個別法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、未成業務支出金を除き、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異は、発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約により、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

なお、顧客に支払われる対価は、関連するサービスの提供が完了して、収益を認識する時点で取引価格から減額している。

また、代理人として関与している場合には、純額で収益を認識している。

重要な計上基準は次のとおりである。

(1) 個人及び法人向け通信

通信回線を利用したインターネット接続・回線提供などのサービスは、顧客に対してサービスを提供する義務を負っている。当該履行義務は、サービスの提供が完了した時に充足されると判断し、提供が完了した時点で収益を認識している。

(2) システム開発

受注制作のソフトウェアは、顧客に対して期日までに完成させて納品する履行義務を負っている。当該取引は、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとし、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としている。

なお、重要性の乏しい受注については、一定期間にわたり収益を認識せず、履行義務を完全に充足した時点で、収益を認識している。

(3) データセンター・クラウド

データセンター事業は、保有する専用の設備において、顧客から預かった大量のデータやIT機器を保管・運用する履行義務を負っている。当該履行義務は、サービスの提供が完了した時に充足されると判断し、提供が完了した時点で収益を認識している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	82,972 百万円
2. 固定資産の工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	
建物	1,448 百万円
構築物	4,743 百万円
機械及び装置	175 百万円
工具、器具及び備品	8 百万円
計	6,375 百万円
3. 保証債務	
従業員の持家財形制度による三井住友信託銀行(株)ほかからの 借入金に対する連帯保証債務	3 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	7,439 百万円
短期金銭債務	188 百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売	上	高	6,670 百万円
	仕	入	高	1,016 百万円
			販売費及び一般管理費	40 百万円
			営業取引以外の取引高	11 百万円

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	1,430 百万円
退職給付引当金	1,183 百万円
未払賞与	283 百万円
その他	256 百万円
繰延税金資産小計	3,154 百万円
評価性引当額	△ 6 百万円
繰延税金資産合計	3,147 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 4 百万円
繰延税金負債合計	△ 4 百万円
繰延税金資産の純額	3,143 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことから、2026年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更され、防衛特別法人税が課税される。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.46%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降は31.36%に変更される。

なお、この税率変更による繰延税金資産の純額、法人税等調整額及び評価・換算差額等に与える影響は軽微である。

3. グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力(株)を通算親会社としたグループ通算制度を適用している。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っている。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役 員 の 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任2名	システム開発保守、 通信回線サービス提 供、情報通信機器の リース等	システム開発保守、通信 回線サービス提供、情報 通信機器のリース等 (注1)	6,670	売掛金	1,539
					CMSによる貸付(注2)	—	預け金	5,900
					利息の受入(注3)	11	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) CMS (キャッシュマネジメントサービス) の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注3) 貸付利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役 員 の 兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	四国電力 送配電(株)	なし	兼任1名	システム開発保守等	システム開発保守、通信 回線サービス提供等 (注1)	4,660	売掛金	1,728
親会社の子会社	四電ビジネス (株)	なし	—	ビルの賃借	ビル賃借料(注2)	735	敷金	505
親会社の子会社	四電エンジニ アリング(株)	なし	兼任1名	通信設備の建設	通信設備の建設(注3)	635	未払金	80

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) ビル賃借料及び敷金については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

(注3) 通信設備の建設については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	201,848円82銭
2. 1株当たり当期純利益	32,247円34銭